

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

平成 24 年 6 月 21 日

大分県知事
広瀬 勝貞 殿

提出者

住 所 大分県大分市大字竹中大六1146

氏 名 株式会社NIPPO 大分統括事業所
所 長 東 秀 一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 097-597-4441

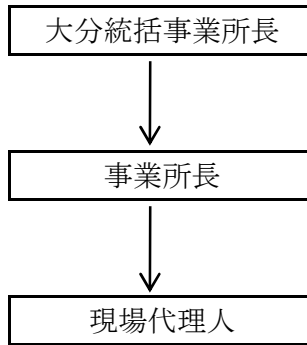
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 NIPPO 佐伯出張所 株式会社 NIPPO 日田出張所
事業場の所在地	大分県佐伯市字女島10438 大分県日田市大字高瀬8058-1
計画期間	平成24年4月1日から平成25年3月31日
当該事業場において現におこなっている事業に関する事項	
①事業の種類	建設業
②事業の規模	376,523百万円(請負完成工事高)平成24年3月期
③従業員数	2,198人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	アスファルト・コンクリート破片、コンクリート破片は、自社アスファルトプラントで自ら中間処理した後、AS再生骨材および再生合材として再生利用および販売を行う。それ以外の産業廃棄物は、処理委託し再生利用を促進し最終処分量を低減する。

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度(平成23年度)実績】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 発生抑制を考慮した施工方法を検討した。(オーバーレイ工法等) 再生利用ルートの確保 廃棄物の分別を徹底し、再生利用を推進する		
②計画	【目標】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 発生抑制を考慮した施工方法の検討(オーバーレイ工法等) 再生利用ルートの確保 廃棄物の分別を徹底し、再生利用を推進する。 発生抑制の為の教育・訓練指導を強化する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃棄物と有価物の分別の徹底
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 今後も廃棄物と有価物の分別を徹底する

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度(平成23年度)実績】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) アスコン塊は、自己再生利用率約43%(平成23年度)。 それ以外はほとんど委託処分となっている。		
②計画	【目標】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 自己再生利用率をアスコン塊100%、コンクリート100%を目標に取り組む。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度(平成23年度)実績】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) なし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入に関する事項			
①現状	【前年度(平成23年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】 —		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) なし		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度(平成23年度)実績】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(これまでに実施した取組) 可能な限り中間処理業者に委託し最終処分の削減に努めた。			

②計画	【目標】 別紙のとおり	
	産業廃棄物の種類	
	全処理委託量	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>可能な限り自己再生利用を行うとともに、優良認定業者への処理委託 再生利用の推進を行う。</p>	
※事務処理欄		

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業績に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託料、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。